第3種郵便物認可

どうなってるの 生活保護 2

買い物で酒 厳しい目

不正受給のイメージが拡大

生活保護費受け取りの順番を待つ受給者ら

生活保護を巡って、最近よく耳にする「不正受給」。事件の報道だけでなく、「監視」のためのホットラインも広がる。国会審議中の生活保護法改正案にも罰則強化が盛り込まれた。それほど横行しているのか。不正受給の実態はどうなっているのだろうか。

疑い事例 通報促す動き

昨年4月、保護費を不正受給したとして50代の男が大阪府警に逮捕された。男を担当していた堺市の男性ケースワーカー(29)を訪ねた。

「やっぱりか、という悔しい気持ちと、悲しい気持ちが半々でした」

申請を受けたのは一昨年11月。日雇いの仕事が減ったと言い、家賃を3カ月滞納していた。住む場所を失う恐れがあり、緊急性があると判断。毎月約11万円の保護費を支給した。ただ、現金を手渡す日雇いでは通帳などに記録が残らない。収入を隠されている可能性は念頭に置いていた。男は「溶接関係の正規の仕事をしたい」と言った。応援したいと思ったが、面談に来なくなった。保護費を直接取りに来るよう書いた不在票を置いて6日後、府警から連絡があった。実際は月7万~19万円の収入があったという。

このケースワーカーは約80世帯を担当。1カ月で約40世帯を回る。疑わしいと思っても、その人に張り付くなどして確認する余裕はない。

不正受給は収入や資産を隠して保護費を受け取る行為だ。暴力団員がからむような悪質なケースがよく報道されるが、市によると、借金があることを職員に言えないまま返済のために働いていた、などのケースが多いという。ある市幹部は言う。

「不正を見つけても困窮状態は変わらず、保護は切れない場合も多い。早く抜け出せるよう就労支援などを強化する方が、効果的なんです」

だが、不正受給への市民の視線は厳しさを増す。

「取り締まり強化を」。そんな市民の声を背景に大阪市は2009年、北海道函館市は今年4月に専門調査チームを作った。不正受給が疑われる情報などを求めるホットライン設置の動きも広がる。兵庫県小野市は今春、通報を義務づける条例を施行した。

大阪府枚方市役所近くのビルの一室。警察官OB2人を含む3人が専用回線の電話が鳴るのを待っていた。

同市が4月に始めた「生活保護情報ホットライン」。電話は1日1本あるかないかだが、1件の情報から、隠れて働いていないかなどを確認するには1カ月以上かかることもあるそうだ。通報は44件で、3件の不正が判明した。

11年8月に始めた近くの寝屋川市では今年3月までに延べ882件の通報があり、不正と判明したのは11件。保護費約293万円分だった。一方で、109件は生活保護受給者ではないなど対象者ではなかった。

「パチンコに行っている」「酒浸りだ」といった、直接は不正とは言えない「通報」も74件を占めた。枚方市でもパチンコや飲酒などの情報が多いという。

働いても生活苦の人 抱く不満

大阪市に「自分も通報するかも」という30代の女性がいた。飲食店に勤め、中学生の長男と暮らす。以前は月収10万円を切ることもあったが、保護は受けてこなかった。

数年前、隣の家族が受給者だと知った。スーパーで会えば、かごにビールやたばこが入っていた。

女性は「生活保護でぜいたくなんて許せない」。記者が「ビールやたばこの購入は不正ではないですよね」と尋ねると、「こっちは苦労してきたのに、ずるい」と話した。

厳しい暮らしぶりから出る言葉は、感覚的には理解できる。でも、生活保護は困窮状態になればだれもが受けられる権利。「ずるい」という批判はあたらないように思う。働いてなお生活が苦しい自分と、受給者。女性の言葉には、保護受給そのものへの視線の厳しさがにじんでいた。

市民のそんな視線が、不正受給を超え、本来不正とは言えない「パチンコ」や「酒」にまで「不正」のイメージが広がっているのではないか。限度を超えれば生活指導などが必要なケースはあるだろうが、すべて許せないような感覚にも違和感を覚える。

10年ほど前は従業員の3割に満たなかった非正規労働者が35%を超え、年間の民間平均給与は約45万円下がった。生活が厳しくなる中で、視線も厳しさを増してきたと思う。

以前取材した大阪市北区の男性(71)のことを思い出した。古紙回収や露天商を転々としてきたが、約2年前から保護を受ける。甲状腺の病気を抱え、肺機能も低下して働けなくなった。

男性は言った。「厳しく言う気持ちもわかる。私だって働けるなら、働きたい。そういう目で見られるのは、やっぱり悔しい」

不正額173億円 保護費全体の0.5%

不正受給額はどれぐらいに上るのか。厚生労働省によると、11年度で173億円。けっこうな額だ。だが、生活保護費全体でみると0・5%にとどまる。この生活保護費も社会保障費全体の3・5%で、年金や医療の予算の方がずっと大きい=グラフ。

もちろん不正はいけないし、なくすことは大事だ。見つかっていない不正も少なくなかろう。しかし、それをすべて明らかにしても、膨らむ社会保障費の抜本的な削減につなげるのは難しそうだ。

それでも強化されていく不正受給対策。「ほとんどの受給者はまじめな人。バッシングが強まることで、本当に必要な人が避けるようになるのが心配」。枚方市の担当者の声が耳に残る。

(後藤泰良)

◇

次回は25日掲載の予定です。